

参 考 资 料

参考資料1

新病院に望む医療サービス (P8:「(2)新病院に対する要望」)
 出典:「地域住民アンケート」(平成21年2月 雲仙・南島原保健組合)

要 望 内 容	回答数
夜間や休日などの救急医療体制の強化	461
脳卒中・心筋梗塞などの緊急手術が可能な高度専門医療	312
病院や診療所等のスムーズな連携による切れ目のない医療・介護サービス	238
がんの3大治療法(手術、抗ガン剤、放射線)	198
かかりつけ医の紹介や医療費等について気軽に相談できる窓口	154
入院患者の家族・知人等が寝泊まりできる宿泊施設の設置	121
緩和ケア病棟の設置や地域の在宅ホスピス支援等	106
通院の送迎バス等の充実	75
社会・家庭復帰に向けたリハビリテーション	51
カード支払いやコンビニの設置などの利便性	48
病気になるないように健康教室や疾病予防活動等	44
癒しの環境や快適性に配慮した療養環境	28
その他の意見	10

参考資料2

死因順位(P10:「(3)医療機能の強化について」)
 出典:「平成22年人口動態統計の概況 第6表」(平成23年12月1日 厚生労働省)

順位	死 因	平成22年度	
		死亡数(人)	死亡総数に占める割合(%)
	全死因	1,197,012	100.0
1	がん(悪性新生物)	353,499	29.5
2	心疾患	189,360	15.8
3	脳血管疾患	123,461	10.3
4	肺炎	118,888	9.9
5	老衰	45,342	3.8
6	不慮の事故	40,732	3.4
7	自殺	29,554	2.5
8	腎不全	23,725	2.0
9	慢性閉塞性肺疾患	16,293	1.4
10	肝疾患	16,216	1.4
	その他	239,942	20.0

参考資料3

糖尿病有病者の推計 (P11:「②糖尿病医療」)
 出典:「長崎県医療計画」(平成25年3月 長崎県)

種 別	全 国			長 崎 県	
	平成9年	平成14年	平成19年	平成18年	平成23年
糖尿病が強く疑われる人(約.万人)	690	740	890	10	10
糖尿病の可能性を否定できない人(約.万人)	680	880	1320	15	10
上記の合計(約.万人)	1370	1620	2210	25	20

全 国:平成9年・平成14年糖尿病実態調査、平成19年国民健康・栄養調査

長崎県:平成24年度長崎県医療政策課調べ(平成23年県民健康・栄養調査及び平成22国勢調査参考)

参考資料4

構成市における年齢3階級別人口推計（P11:「④救急医療」、P14:「4新病院の適正な規模」）
 出典:「雲仙市総合計画」(平成24年3月 雲仙市)
 「南島原市総合計画」(平成25年3月 南島原市)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
15歳未満（人）	20,966	17,699	14,848	12,675	10,941	9,667	8,441
15～64歳（人）	67,683	64,043	59,685	55,049	49,884	42,382	36,716
65歳以上（人）	24,297	27,531	29,510	29,874	30,602	31,733	31,791
計	112,946	109,273	104,043	97,598	91,427	83,782	76,948

参考資料5

構成市における前期・後期別高齢者人口推計
 (P11:「④救急医療」、P14:「4新病院の適正な規模」)
 出典:「雲仙市総合計画」(平成24年3月 雲仙市)
 「南島原市総合計画」(平成25年3月 南島原市)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
65歳以上（人）	24,297	27,531	29,510	29,874	30,602	31,733	31,791
前期高齢者	14,337	15,475	14,351	12,622	12,996	14,656	14,163
	65歳～69歳	8,069	7,949	6,950	6,045	7,314	6,887
	70歳～74歳	6,268	7,526	7,401	6,577	5,682	6,962
	後期高齢者	9,960	12,056	15,159	17,252	17,606	17,077
	75歳～79歳	4,398	5,516	6,759	6,655	5,871	5,148
	80歳以上	5,562	6,540	8,400	10,597	11,735	11,929
構成比	前期高齢者(%)	59.0	56.2	48.6	42.3	42.5	44.6
	後期高齢者(%)	41.0	43.8	51.4	57.7	57.5	55.4

参考資料6

年齢3階級別入院患者数動向（P14:「4新病院の適正な規模」）
 出典:「年度別年齢別患者受診動向(入院患者数)」(平成25年4月 雲仙・南島原保健組合)

区 分	平成22年		平成23年		平成24年	
	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)	人 数	割合(%)
15歳未満	10	0.0	4	0.0	2	0.0
15～64歳	5,823	13.9	3,432	9.0	3,656	8.7
65歳以上	35,980	86.1	34,811	91.0	38,385	91.3
合 計	41,813	100.0	38,247	100.0	42,043	100.0

参考資料7 新病院立地分析

(1) 分析

① 現在地に新病院を整備する場合

現在地に新病院を整備する場合には、病院南側の外来患者用駐車場を含む病院敷地内の空きスペースを利用して先ず病棟を整備し、現在の病院の一部を取り壊しながら新病院の診療棟の整備を進めることにより、既存の施設機能を維持しながら病院運営を継続することは可能である。しかし、この場合には、病院利用者や職員等にとって、特に救急車両もあり、工事期間中、現在の病院と仮設病院との間での移動距離が長くなり、その負担も増えることになる。また、病院利用者と工事関係者の車両同士の事故の恐れもあり、進入路を明確に区分する必要がある。しかも、これらのことが要因となって病院利用者が減少し、病院経営が悪化することも想定される。

病院建物の施設配置については、工事を行うエリアは制限されるものの、工事計画やスケジュール等の工夫により、効率的かつ機能的な施設配置は可能である。

工事に伴う患者及び周辺住民に与える騒音等については、防音対策を行うことにより影響を少なくすることも可能ではあるが、工事による騒音や日照に関する周辺住民の反応次第では工事進捗に影響を与え、新病院の早期実現に支障をきたす可能性もある。

工期や工事費の見通しについては、病院のみを整備する一括工事と比較して仮設工事を含めた病院整備の方が工期は長くなり、また、工事費も大幅に増えることが予想される。

地震による液状化*については、現病院の土地は埋め立て地ではないことから可能性は小さいと言える。また、津波対策については、現病院は海拔約9.6m、病院南側の外来患者用駐車場においても海拔8.1mの高さに位置し、南海トラフ地震*発生時の津波（高さ3.06m）の影響は直接受けられないものと考えられ（P23：参考資料8、P24：参考資料9）、病院運営に支障をきたさないような整備が可能であると言える。（平成24年8月内閣府想定；震度5強の南海トラフ地震が発生した場合、長崎県小浜港の満潮位津波の高さは3.06m。）

※液状化；地震の際に、地下水位の高い砂地盤が振動により液体状になること。

※南海トラフ地震；日本列島の太平洋沖、「南海トラフ（海溝）」沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されているマグニチュード9級の巨大地震のこと。

② マリーナに新病院を整備する場合（以下、「マリーナ案」という。）

マリーナに新病院を整備する場合には、現在の病院で診療継続が可能となり、その病院運営や地域住民の病院利用に影響を与えない。

病院建物の施設配置についても、マリーナは、十分な敷地面積が確保されており、効率的かつ機能的な施設配置が十分に可能である。

工事に伴う騒音等については、工事場所が現病院や周辺住宅からある程度離れており、適正な防音対策を行うことにより、工事に伴う騒音等の患者及び周辺住民に与える影響は殆んどないものと考えられる。

工期や工事費の見通しについては、一括工事として進められることから工期も工事費も抑えられる。

地震が発生した場合のことを考えると、マリーナは埋め立て地であることから液状化対策を講じる必要がある。その液状化対策としては、砂杭による地盤改良工事などの適切な対策を講じることで病院整備が可能となり、その安全性に問題はないと言える。また、津波対策については、マリーナは、海拔約5mの高さに位置し、南海トラフ地震発生時の津波（高さ3.06m）の影響は少ないと言える。（P23：参考資料8、P24：参考資料9）

また、小浜港の港湾施設については、想定される津波対策が既に講じられているが、昨今の自然災害を考慮し、さらに、病院利用者や職員の安全確保並びに災害非常時の機能維持を念頭に置いた施設配置や構造を検討すべきである。

(2)地震・津波等の影響

将来、発生が予想されている南海トラフ海溝型地震（9.0Mw）による津波が小浜港に到達した場合の小浜港の最大水位はT. P.（東京湾平均海面）よりプラス3.06mまで上がると予想されているが、マリーナ付近の護岸天端高はT. P.よりプラス6.30mであり、その差は3.24mあることからマリーナは当該地震による津波の影響は少ないと言える。

また、平成26年3月31日にあった、県港湾課記者発表による雲仙地溝南縁東部断層帯と西部断層帯の連動による地震の津波浸水想定によれば、最大水位は、T. Pよりプラス3.1から3.2mまで上がると予想されており、さらに、地震による地盤沈降及び護岸破壊などにより最大浸水深は、マリーナ海側が1m以下（0.08から0.40m）の浸水の影響があると想定されてる。

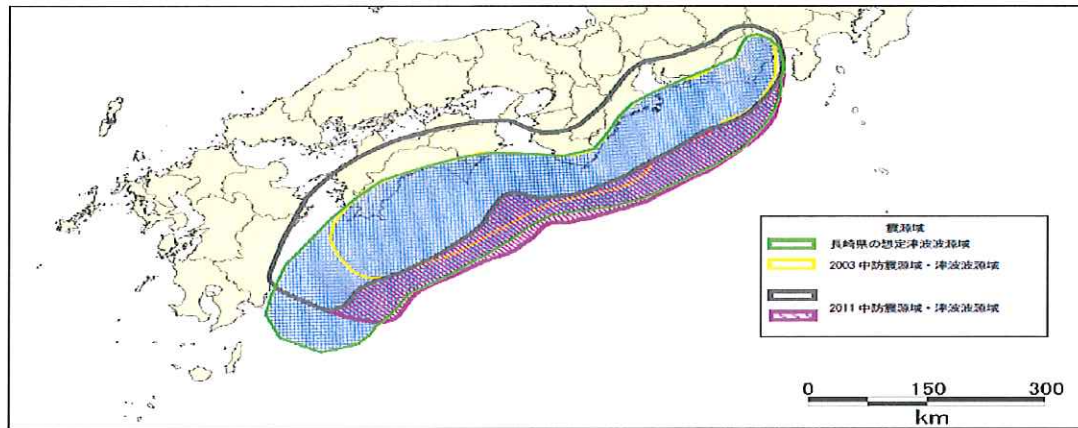
（P24：関係資料参照）

※T. P.とは、東京湾平均海面（Tokyo Peil）のことであり、全国の標高の基準となる海水面の高さのことである

参考資料 8

P-17図4 関係資料

南海トラフ海溝型地震(東海・東南海・南海・日向灘の領域の4連動)による長崎県下各地域沿岸の
 想定最大津波高、最大水位等
 地震の規模 : 9.0 Mw



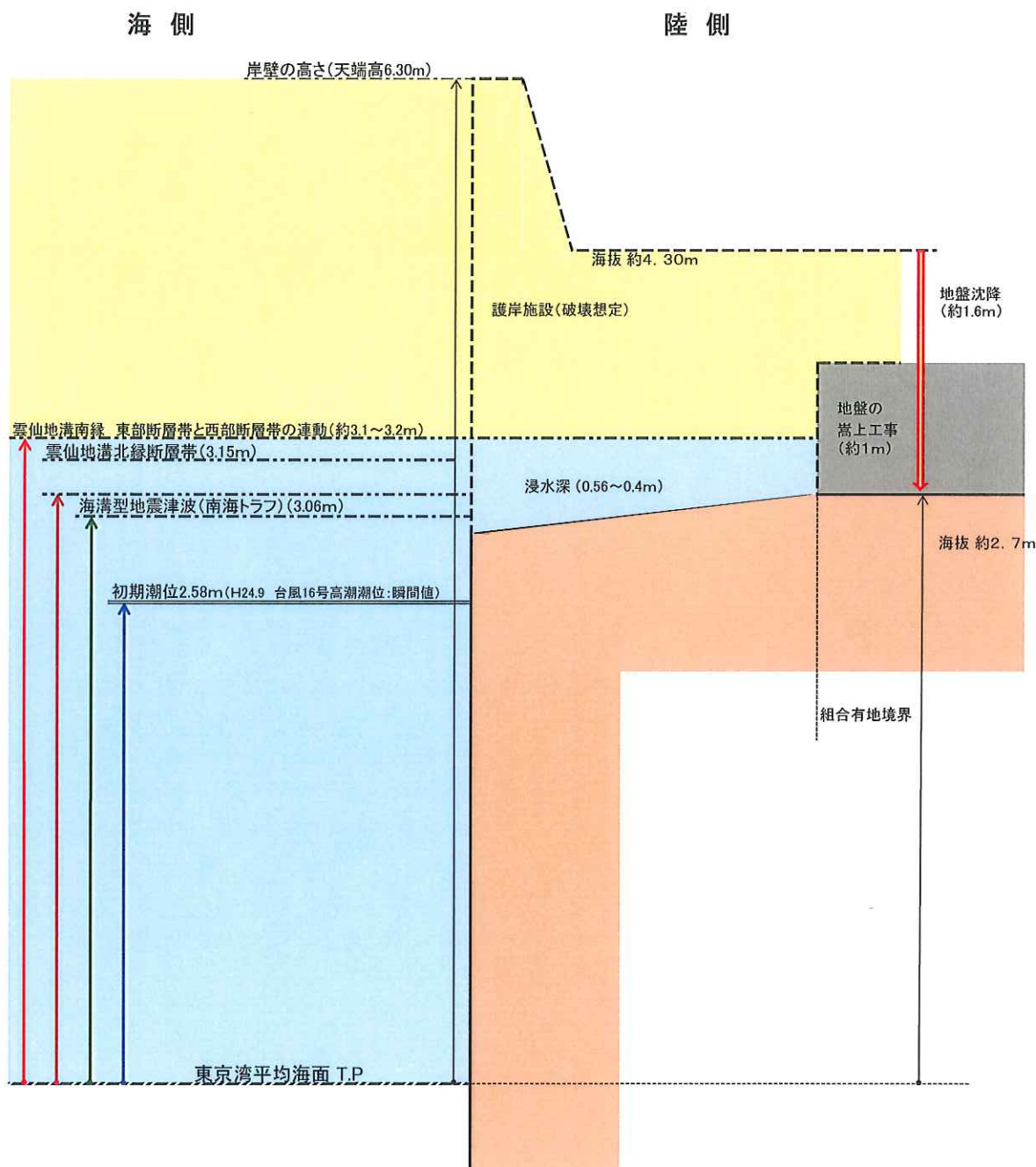
沿岸名	地域名	港名	初期潮位 T.P.(m)	地盤の隆起 ・沈降量(m)	最大津波高 (m)	最大水位 T.P.(m)
対馬沿岸	対馬市	比田勝港	1.44	0.01	0.22	1.67
		厳原港	1.44	0.01	0.16	1.61
壱岐沿岸	壱岐市	郷ノ浦港	1.50	0.01	0.24	1.75
松浦沿岸	松浦市	松浦港	2.23	0	0.19	2.42
	平戸市	平戸港	2.23	0	0.34	2.57
	佐世保市	江迎港	2.23	0	0.92	3.15
	平戸市	前津吉漁港	2.23	0	0.44	2.67
	佐々町	佐々港	2.23	0	0.61	2.84
	佐世保市	佐世保港	2.23	0	0.53	2.76
大村湾沿岸	川棚町	川棚港	1.06	0.01	0.07	1.14
	東彼杵町	彼杵港	1.06	- 0.01	0.06	1.11
	大村市	大村港	1.06	- 0.01	0.06	1.11
	長与町	長与港	1.06	- 0.01	0.07	1.12
	時津町	時津港	1.06	- 0.01	0.11	1.16
有明海沿岸	諫早市	小長井港	3.60	- 0.02	0.20	3.78
	島原市	島原港	3.60	- 0.04	0.20	3.76
	南島原市	須川港	3.60	- 0.03	0.21	3.78
橘湾沿岸	雲仙市	小浜港	2.58	- 0.03	0.51	3.06
	諫早市	有喜漁港	2.58	- 0.02	0.51	3.07
西彼杵沿岸	長崎市	長崎港	2.26	- 0.01	0.97	3.22
		野母漁港	2.26	- 0.01	0.45	2.70
	西海市	瀬戸港	2.26	0	0.80	3.06
五島沿岸	小値賀町	小値賀港	1.82	0	0.23	2.05
	新上五島町	有川港	1.82	0	0.38	2.20
		奈良尾漁港	1.82	0	0.46	2.28
	五島市	福江港	1.82	0	0.46	2.28
		富江港	1.82	0	0.46	2.28

※初期潮位は、大村湾沿岸は概往最高潮位、それ以外の海域は平成24年9月の台風16号による高潮観測値(瞬間値)

※最大津波高は、「最大水位(T. P. (m))」-「初期潮位(T. P. (m))」-「地盤の隆起・沈降量(m)」とした

出典:「長崎県地域防災計画見直し検討委員会 海溝型地震津波想定に関する報告書」

(平成24年3月6日 長崎県地域防災計画見直し検討委員会)



※4月1日報道資料により、示されたものを使用

- ・小浜港の護岸施設は耐震・液状化対策がなされておらず破壊となっている。
- ・地震による地盤沈降のため、最大水位の場合でもマリーナ海側が1m以下(0.08~0.4m)の浸水が起こる。
- ・埋立地の液状化対策を行い、1mの地盤高嵩上工事を行い対応
- ・この図は、雲仙地溝南縁 東部断層帯と西部断層帯の連動(約3.1~3.2m)を想定したもの